

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4572 URL https://www.carnabio.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉野公一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)山本詠美 (TEL)078(302)7075
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	399	22.1	△436	—	△443	—	△489	—
29年12月期第2四半期	326	△26.2	△291	—	△297	—	△316	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △491百万円(—%) 29年12月期第2四半期 △318百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	△51.17	—
29年12月期第2四半期	△34.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,959	984	49.5
29年12月期	2,190	1,377	62.2

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 969百万円 29年12月期 1,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,190	81.1	△679	—	△694	—	△758	△79.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	9,622,600株	29年12月期	9,551,300株
30年12月期2Q	65株	29年12月期	44株
30年12月期2Q	9,569,425株	29年12月期2Q	9,290,859株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済において個人消費の堅調等から景気の拡大が続くとともに、欧州においても底堅く推移しており、アジア地域の新興国においても堅調な内外需に支えられ好調な状況が続きました。わが国における経済状況においても、輸出や設備投資の緩やかな増加などに牽引され堅調に推移しております。

当社グループが属する製薬業界におきましては、分子標的薬の米国FDA (Food and Drug Administration) による新薬の承認数は2017年度において46件と前年度比で2倍以上となり、そのうち低分子の分子標的薬の承認数は60%を超える等、当社が研究開発を行っている低分子のキナーゼ阻害薬を含めた分子標的薬の研究開発は依然活況を呈しています。さらに、FDAにより承認された上記新薬のうちBreakthrough Therapy (画期的治療薬) の指定を受けたものが3分の1を超えており、非常に有効性の高い新薬の承認が相次いでおります。特に、がん領域において免疫チェックポイント阻害薬の相次ぐ承認、適応疾患領域の拡大、それらに加えて免疫チェックポイント阻害薬とキナーゼ阻害薬等との併用療法による治験が活発に行われており、がんを標的とした分子標的薬の研究開発は新たな段階に突入しております。

このような状況下、当社グループは、当社のキナーゼ阻害薬の創薬に係る創薬基盤技術を駆使して開発したがんを標的とするCDC7阻害剤をSierra Oncology社に導出しており、現在、同社においてSRA141としてIND申請に向けた準備が進められておりますが、このまま順調に開発が進みますと、プログラムの進捗に応じたマイルストーンが当社に支払われることとなります。

さらに当社の2つのBTK阻害薬プログラムが前臨床研究段階にあり、IND申請に向けた研究開発を積極的に進めております。リウマチなどの免疫炎症疾患を標的としたBTK阻害剤 (AS-871) については、GLP基準での前臨床試験に向けたプロセス検討及びキログラム単位の大量合成を実施しており、早期の臨床試験開始を目指して、外部機関と連携しながら前臨床試験を進めております。さらに、イブルチニブ耐性の血液がんを治療標的とする次世代BTK阻害剤CB-1763についても、動物モデルにおいて非常に高い効果を示していることから、独Evotec社のINDiGOプラットフォームを活用し開発を進めております。

加えて、本年3月には大日本住友製薬株式会社と、アンメット・メディカル・ニーズの高い精神神経疾患領域の革新的な治療薬に関する共同研究ならびに開発および事業化に関する契約を締結し、当第2四半期連結会計期間において契約一時金を売上計上しました。

また、当社のもう一つの事業の柱である創薬支援事業においては、欧州とアジア地域において売上が大きく拡大しました。特に中国における創薬関連のビジネス分野の伸張は目覚ましいものがあり、中国での売上が急拡大しました。中国の現地代理店との連携を強化することにより、さらなる売上の拡大を目指してまいります。さらに日本、米国においては既存顧客への深耕や新規顧客の開拓を戦略的に行い、顧客特注案件に柔軟に対応することで売上の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は399百万円（前年同四半期比22.1%増）、営業損失は436百万円（前年同四半期は291百万円）、経常損失は443百万円（前年同四半期は297百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は489百万円（前年同四半期は316百万円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

①創薬事業

大日本住友製薬株式会社との共同研究ならびに開発および事業化に関する契約を締結し一時金を獲得するとともに、前臨床研究段階にある創薬プログラムを中心に研究開発に積極的に先行投資をおこなったこと等から、売上高は50百万円（前年同四半期は売上の計上なし）、営業損失は515百万円（前年同四半期は362百万円）となりました。

②創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス及びセルベース・アッセイサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は349百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は78百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。売上高の内訳は、国内売上は154百万円（前年同四半期比15.3%減）、北米地域は105百万円（前年同四半期比5.5%増）、欧州地域は56百万円（前年同四半期比81.5%増）、その他地域は32百万円（前年同四半期比145.8%増）であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,959百万円となり、前連結会計年度末と比べて231百万円減少しました。その内訳は、現金及び預金の減少336百万円、売掛金の減少18百万円、原材料及び貯蔵品の増加29百万円等でありま

す。負債は974百万円となり、前連結会計年度末と比べて162百万円増加しました。その内訳は、1年内返済予定の長期借入金

の増加94百万円、未払金の減少38百万円、長期借入金の増加127百万円等であります。純資産は984百万円となり、前連結会計年度末と比べて393百万円減少しました。その内訳は、親会社株主に帰属する

四半期純損失489百万円の計上、資本金の増加48百万円、資本剰余金の増加48百万円等であります。また、自己資本比率は49.5%（前連結会計年度末は62.2%）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,218	1,519,562
売掛金	92,283	73,786
商品及び製品	82,650	74,956
仕掛品	4,847	11,165
原材料及び貯蔵品	30,469	59,569
その他	67,779	103,474
流動資産合計	2,134,250	1,842,515
固定資産		
有形固定資産	20,381	17,083
無形固定資産	405	294
投資その他の資産	35,349	99,146
固定資産合計	56,136	116,523
資産合計	2,190,386	1,959,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,026	1,088
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	153,997	248,427
未払金	124,727	86,521
未払法人税等	19,259	13,293
その他	12,956	13,511
流動負債合計	341,966	390,841
固定負債		
社債	144,000	130,000
長期借入金	298,122	425,321
資産除去債務	26,179	26,440
その他	2,209	2,125
固定負債合計	470,511	583,886
負債合計	812,477	974,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,226,487	3,275,296
資本剰余金	2,044,512	2,093,321
利益剰余金	△3,906,897	△4,396,591
自己株式	△99	△117
株主資本合計	1,364,003	971,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△55	△552
為替換算調整勘定	△1,131	△2,098
その他の包括利益累計額合計	△1,186	△2,651
新株予約権	15,092	15,052
純資産合計	1,377,908	984,310
負債純資産合計	2,190,386	1,959,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	326,799	399,114
売上原価	112,600	110,275
売上総利益	214,198	288,839
販売費及び一般管理費	506,042	725,534
営業損失(△)	△291,843	△436,694
営業外収益		
受取利息	21	8
受取配当金	177	182
補助金収入	5,131	—
助成金収入	—	246
その他	724	236
営業外収益合計	6,055	674
営業外費用		
支払利息	3,540	5,611
支払保証料	939	924
株式交付費	561	557
新株予約権発行費	5,999	—
為替差損	488	5
その他	—	29
営業外費用合計	11,530	7,128
経常損失(△)	△297,318	△443,148
特別損失		
減損損失	17,649	44,615
特別損失合計	17,649	44,615
税金等調整前四半期純損失(△)	△314,968	△487,764
法人税、住民税及び事業税	1,264	2,001
法人税等調整額	△90	△83
法人税等合計	1,173	1,917
四半期純損失(△)	△316,142	△489,682
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△316,142	△489,682

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△316,142	△489,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	△497
為替換算調整勘定	△2,159	△967
その他の包括利益合計	△2,087	△1,464
四半期包括利益	△318,229	△491,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△318,229	△491,147

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△314,968	△487,764
減価償却費	7,206	7,170
減損損失	17,649	44,615
受取利息	△21	△8
受取配当金	△177	△182
支払利息	3,540	5,611
補助金収入	△5,131	—
助成金収入	—	△246
株式交付費	561	557
新株予約権発行費	5,999	—
為替差損益(△は益)	1,438	1,885
売上債権の増減額(△は増加)	48,809	17,690
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,906	△27,723
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,491	△1,924
未払金の増減額(△は減少)	△22,691	△36,600
その他	22,379	△8,682
小計	△230,990	△485,603
利息の受取額	21	8
利息の支払額	△3,454	△5,835
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	11,854	△4,006
その他	—	246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△222,568	△495,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,621	△49,759
無形固定資産の取得による支出	△117	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,738	△49,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	△71,130	△128,371
社債の償還による支出	△14,014	△14,014
新株予約権の行使による株式の発行による収入	69,660	2,751
その他	△99	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,582	210,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,877	△2,044
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△268,766	△336,656
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,186	1,856,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,892,419	1,519,562

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。